



# 平成29年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション  
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 平成29年7月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0532-51-1182

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	105,780	62.6	5,886	71.1	6,082	69.0	4,000	76.7
28年11月期第2四半期	65,050	6.8	3,439	6.3	3,597	4.8	2,263	10.9

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 4,228百万円 (76.5%) 28年11月期第2四半期 2,395百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	75.16	
28年11月期第2四半期	58.88	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	169,984	49,248	28.4
28年11月期	171,323	45,534	26.0

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 48,214百万円 28年11月期 44,546百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期		5.00		11.00	16.00
29年11月期		7.00			
29年11月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年7月6日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	34.3	4,800	84.9	5,000	63.4	3,000	62.2	56.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細については、本日(平成29年7月6日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期2Q	66,041,147 株	28年11月期	66,041,147 株
29年11月期2Q	12,816,918 株	28年11月期	12,807,138 株
29年11月期2Q	53,227,569 株	28年11月期2Q	38,442,130 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策等、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）を取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では平成29年4月の都市ガス小売全面自由化により、大都市圏において他業種からの参入がありました。建設土木事業では、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や、建設資材の価格上昇による工事原価の増加が懸念される状況が続きました。住宅事業では、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移したことなどにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、サーラグループは平成28年12月より、「私のまちにはSALSAがある ～暮らしとエネルギーのSALSAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題への取組みを開始しています。本中期経営計画では、グループが成長していくための基盤を確固たるものにするため、引き続き既存事業の強化に取り組めます。そして、サービス体制から事業展開、組織運営に至るまで徹底してお客さま起点から見直すことにより、お客さま一人ひとりに喜んでいただけるサービスの提供に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成29年4月にサーラグループの新たな拠点として、12店舗目となるサーラプラザを静岡県浜松市中区佐鳴台にオープンし、地域のお客さまが集う創造的な空間を提供するとともに、新たなライフスタイルの提案を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成28年7月1日付で中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、両社並びにその子会社の実績が加わったため、売上高は前年同期比62.6%増の105,780百万円と大幅に増加しました。利益面は、輸入車販売事業は低調に推移したものの子会社化した中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社を含む主要各社の事業が順調に推移したことにより、営業利益は5,886百万円と前年同期比71.1%増加し、経常利益は6,082百万円と前年同期比69.0%増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,000百万円と前年同期比76.7%増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当社は、平成28年12月1日付で「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置するとともに、不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する報告セグメントの変更を行っております。第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っております。また、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高46,484百万円（前年同期比75.6%増）、営業利益3,872百万円（前年同期比59.0%増）

売上高、営業利益は中部瓦斯株式会社を子会社化したことに伴い、同社並びにその子会社の実績が加わったことにより、大幅に増加しました。エネルギー事業におけるお客さま基盤をさらに確固たるものにするため、都市ガス部門は大口取引先の獲得並びに販売量の増加に、またLPガス部門は家庭用戸建て住宅のお客さまの獲得に重点的に取り組みました。需要期である冬期の平均気温が前年同期を下回ったことや、取引先である工場の稼働率向上などにより、都市ガス、LPガスともに販売量は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,658百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益912百万円（前年同期比18.9%減）

建築部門においてこれまで受注した大型物件の完成工事が増加したものの、土木、設備の両部門においては大型物件が減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は売上高の減少に加え、土木部門における厳しい受注環境が影響し、利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

#### ハウジング事業

売上高16,980百万円（前年同期比－%）、営業利益446百万円（前年同期比－%）

住宅販売部門は、分譲住宅において壁外断熱を採用した高付加価値商品の販売を強化したことにより、堅調に推移しました。住宅部資材加工・販売部門は、主要事業エリアである愛知県などにおける住宅販売の市況が良好であり、大口取引先からの受注が増加したため、好調に推移しました。

カーライフサポート事業

売上高6,305百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失137百万円（前年同期は営業損失41百万円）

独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題の影響が残るなか、既存ユーザーに対する販売活動の強化や、中古車販売の新店舗開設による中古車部門の拡充、経費削減等に取り組みましたものの、輸入車販売部門におけるフォルクスワーゲンの販売台数の落ち込みが響き、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高12,777百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益348百万円（前年同期比12.5%増）

畜産部門は食肉の市況価格が高値を維持したため、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。ペット関連部門は、新商品の拡販に積極的に取り組んだことにより、好調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

プロパティ事業

売上高6,036百万円（前年同期比331.2%増）、営業利益595百万円（前年同期は営業損失56百万円）

売上高、営業利益は報告セグメントの変更により、前年同期のホスピタリティ事業の実績に不動産事業の実績が加わり、大幅に増加しました。不動産事業は、平成29年3月に完成した分譲マンションの販売が順調に推移しました。ホテルアークリッシュ豊橋などホスピタリティ部門の売上高は、前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は169,984百万円と、前連結会計年度末と比較して1,338百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,355百万円減少したこと、「商品及び製品」が585百万円減少したこと、「繰延税金資産(流動)」が574百万円減少したことに対し、「有形固定資産」が建設仮勘定の増加などにより1,763百万円増加したこと、「現金及び預金」が726百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は120,736百万円と、前連結会計年度末と比較して5,052百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が3,050百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,081百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が974百万円減少したことに対し、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,475百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は49,248百万円と、前連結会計年度末と比較して3,713百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,548百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,000百万円、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直したことに伴い132百万円増加、配当の実施により584百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加7,900百万円、投資活動による資金の減少4,934百万円、財務活動による資金の減少2,240百万円となり、あわせて724百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は17,727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,900百万円（前年同四半期は3,167百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」6,075百万円、「減価償却費」3,272百万円、「たな卸資産の減少額」2,653百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,828百万円、「賞与引当金の減少額」1,081百万円、「仕入債務の減少額」736百万円、「法人税等の支払額」752百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,934百万円（前年同四半期は1,075百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,139百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,240百万円（前年同四半期は1,277百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」7,937百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」6,362百万円、「短期借入金の純減額」3,080百万円、「配当金の支払額」582百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月11日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、営業利益は4,300百万円から4,800百万円、経常利益は4,350百万円から5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円から3,000百万円にそれぞれ修正をしております。

詳細につきましては、平成29年7月6日公表の「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,014	17,740
受取手形及び売掛金	22,035	22,729
商品及び製品	9,817	9,232
仕掛品	12,946	10,591
原材料及び貯蔵品	183	192
繰延税金資産	1,332	758
その他	4,314	3,896
貸倒引当金	△242	△237
流動資産合計	67,403	64,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,274	19,319
機械装置及び運搬具(純額)	2,981	3,186
導管(純額)	22,843	21,996
土地	33,055	33,976
建設仮勘定	1,836	3,297
その他(純額)	1,312	1,290
有形固定資産合計	81,304	83,068
無形固定資産		
のれん	327	333
その他	1,298	1,188
無形固定資産合計	1,626	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	7,037	7,072
長期貸付金	6,839	6,558
繰延税金資産	3,437	3,397
その他	4,158	3,921
貸倒引当金	△483	△458
投資その他の資産合計	20,989	20,490
固定資産合計	103,920	105,081
資産合計	171,323	169,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,461	21,486
電子記録債務	1,772	2,034
短期借入金	19,770	16,720
1年内返済予定の長期借入金	13,797	13,567
未払法人税等	834	1,235
賞与引当金	2,342	1,260
役員賞与引当金	6	3
完成工事補償引当金	57	55
工事損失引当金	95	51
ポイント引当金	239	243
その他	13,715	12,615
流動負債合計	75,091	69,273
固定負債		
長期借入金	32,302	34,008
繰延税金負債	1,207	571
役員退職慰労引当金	944	922
修繕引当金	154	139
退職給付に係る負債	12,980	12,775
その他	3,106	3,045
固定負債合計	50,697	51,462
負債合計	125,788	120,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	23,362	23,371
利益剰余金	19,556	23,105
自己株式	△6,628	△6,633
株主資本合計	44,315	47,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	768
退職給付に係る調整累計額	△491	△422
その他の包括利益累計額合計	230	345
非支配株主持分	988	1,033
純資産合計	45,534	49,248
負債純資産合計	171,323	169,984



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	65,050	105,780
売上原価	48,055	76,498
売上総利益	16,995	29,282
販売費及び一般管理費	13,555	23,395
営業利益	3,439	5,886
営業外収益		
受取利息	8	66
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	49	—
その他	189	273
営業外収益合計	266	362
営業外費用		
支払利息	78	74
持分法による投資損失	—	22
その他	30	69
営業外費用合計	108	167
経常利益	3,597	6,082
特別利益		
固定資産売却益	36	27
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	36	29
特別損失		
固定資産除売却損	8	35
特別損失合計	8	35
税金等調整前四半期純利益	3,625	6,075
法人税、住民税及び事業税	890	1,405
法人税等調整額	280	558
法人税等合計	1,170	1,963
四半期純利益	2,455	4,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,263	4,000

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	2,455	4,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	47
退職給付に係る調整額	△11	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	△60	116
四半期包括利益	2,395	4,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,203	4,116
非支配株主に係る四半期包括利益	191	111

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,625	6,075
減価償却費	1,420	3,272
のれん償却額	44	65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△794	△1,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	△22
修繕引当金の増減額(△は減少)	3	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△161	△205
受取利息及び受取配当金	△28	△88
支払利息	78	74
持分法による投資損益(△は益)	△49	22
固定資産除売却損益(△は益)	△30	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△30	△1,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,135	2,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△510	△736
その他	△217	629
小計	4,371	8,745
利息及び配当金の受取額	48	87
利息の支払額	△83	△181
法人税等の支払額	△1,169	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167	7,900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△938	△5,139
有形固定資産の売却による収入	61	114
無形固定資産の取得による支出	△232	△260
投資有価証券の取得による支出	△2	△104
投資有価証券の売却による収入	4	82
貸付けによる支出	△379	△192
貸付金の回収による収入	419	525
その他	△8	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075	△4,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△3,080
長期借入れによる収入	1,000	7,937
長期借入金の返済による支出	△1,847	△6,362
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△385	△582
非支配株主への配当金の支払額	△34	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△88
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△2,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814	724
現金及び現金同等物の期首残高	10,595	17,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,409	17,727

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が132百万円、利益剰余金が132百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	26,469	17,061	—	6,491	11,703
セグメント間の内部売上高又は 振替高	463	766	—	24	7
計	26,933	17,827	—	6,515	11,710
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	2,435	1,125	—	△41	310

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,399	63,124	1,926	65,050	—	65,050
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61	1,323	433	1,757	△1,757	—
計	1,461	64,448	2,359	66,807	△1,757	65,050
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△56	3,772	64	3,837	△397	3,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去46百万円、全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	46,484	15,658	16,980	6,305	12,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	979	2,840	32	23	1
計	47,464	18,499	17,013	6,328	12,778
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,872	912	446	△137	348

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,036	104,243	1,537	105,780	—	105,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	251	4,128	829	4,957	△4,957	—
計	6,287	108,372	2,366	110,738	△4,957	105,780
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	595	6,037	49	6,087	△200	5,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去492百万円、全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年7月に実施した事業再編を契機として、エネルギー事業等の効率的な事業展開を推進するため、グループ管理体制を見直した結果、報告セグメントの区分を変更しております。

具体的には、「ガス&パワー事業」と「エネルギーサプライ&ソリューション事業」を統合し、「エネルギー&ソリューションズ事業」を設置、並びに不動産賃貸、売買及び仲介や、マンション分譲、まちづくりなどの不動産事業と「ホスピタリティ事業」を統合し、「プロパティ事業」を設置する変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。